

会議名称	平成31年(令和元年)度 第3回 交野市子ども・子育て会議		
開催日時	令和元年6月26日(水) 14時00分～		
開催場所	交野市立保健福祉総合センター(ゆうゆうセンター) 3階 展示活用室		
出席者	・委員11人出席(欠席者3人)	・事務局9人	合計20人 傍聴者0人
配付物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次第</li> <li>・資料1「子ども・子育て支援事業の量の見込みについて」</li> <li>・資料2「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画(骨子案)」</li> <li>・次回日程調整表</li> <li>・FAX連絡票</li> <li>・幼児教育・保育の無償化についての答申書</li> </ul>		
内容	<p>1. 開会</p> <p>2. 委嘱状交付</p> <p>3. 委員紹介</p> <p>4. 事務局紹介</p> <p>5. 会長挨拶</p> <p>6. 委員出席状況報告</p> <p>7. 議題</p> <p>(1)「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」策定について</p> <p>会 長：令和元年度第3回交野市子ども・子育て会議の議題に入りたいと思います。</p> <p>1点目、「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」策定について、事務局から説明をしていただきます。よろしく申し上げます。</p> <p>事務局：・将来児童数推計について</p> <p>・家庭類型の算出について</p> <p>資料1「子ども・子育て支援事業の量の見込みについて」をご覧ください。</p> <p>前回の会議のときに、人口推計や家庭類型を算出し、そして国の考え方に基づいてニーズの見込み量を出していくというお話をさせていただきました。</p> <p>今回、重複するところもあるのですが、人口推計のところの考え方を少し変えて算出させていただいており、その点について、説明をさせていただきます。</p>		

コーホート要因法といいます宅地開発等も踏まえた算出方法を用いて人口推計を出しており、どのくらい住宅が建つかという戸数に現在の交野市の平均世帯人数を掛けていたのですが、交野市の現在の世帯人数ではなく、入ってくる世帯を掛けるように考え方を少し変えさせていただきました。入ってくる世帯の平均人数につきましては、住宅市場動向調査という国交省があげているデータがございまして、そちらの平成30年度の数値を使わせていただいております。この数値につきましては、平成29年度中に住み替えや建て替えを行った世帯に対してアンケートを取っております、そこから出てきた住宅の平均人数とマンションの平均の世帯人数を掛けさせていただきました。住宅が3.4人、マンションが3.0人で、現在交野市にお住まいの方の平均世帯人数より少し高めにあがっているため、人口推計はやや増加という見込みが変わっております。人口推計については、以上でございます。

次に、3ページをご覧ください。

こちらも前回と重複するところにはなるかと思いますが、量の見込みを算出するにあたりまして、ニーズ調査を行った結果から、それぞれの家庭類型というところで分類をしていく必要がございます。こちらの家庭類型につきましては、上の表にありますように、タイプA～Fと8種類ございまして、父母の有無または父母の就労状況によってタイプが分かれています。

タイプAはひとり親家庭、タイプBはどちらもフルタイム、タイプCはフルタイムとパートタイムで、タイプCにつきましてはCとC'がございまして、CとC'につきましては、交野市では保育の必要性の下限時間が64時間に設定されていますが、その就労時間が64時間以上なのか未満なのかといった違いとなっております。タイプDは専業主婦（夫）で、タイプE、E'につきましては、どちらもパートタイムで、EとE'の違いにつきましては、先ほど申し上げたとおりでございます。タイプFはどちらも無業というくくりとなっております。

ニーズ調査におきまして、現在の就労状況と今後の就労状況というように分けて聞いておりましたので、現在の家庭類型、潜在家庭類型、こちらの2種類を算出したものが、後ほど出てきます各事業量の見込みのベースとなります。

#### ・教育・保育の量の見込みの算出について

4～5ページ「3. 教育・保育の量の見込みの算出について」の説明をさせていただきます。

算出方法につきましては、推計児童数×潜在家庭類型の割合、それに利用意向率を掛けて算出することになります。

以下のア)～エ)に、それぞれの潜在家庭類型と利用意向率の説明がありますので、順に説明させていただきます。

ア) 1号認定につきましては、主に幼稚園を利用されるお子さんという区分でございます。こちらの潜在家庭類型は、短時間のパートタイムや専業主婦（夫）といった幼稚園や認定こども園の幼稚園部分を利用すると予想されるタイプでございます。タイプC'が3ページでいきますとフルタイムと短時間のパートタイムの区分、タイプDが専業主婦（夫）、タイプE'がパートタイムと短時間のパートタイムの方、タイ

プFが無職の方になります。こちらを潜在家庭類型としています。それに利用意向率、今後幼稚園等を利用したいと選択した人の割合になります。

次に、イ)とウ)の2号認定につきまして、説明をさせていただきます。

こちらの潜在家庭類型は、フルタイムや長時間パートタイムといった保育を利用すると予想されるタイプで、対象年齢が3～5歳でございます。こちらは利用意向率によってイ)とウ)に分けさせていただいております。

イ)ですが、現在幼稚園を利用している者の割合を利用意向率としています。ウ)の利用意向率は、今後保育所等を利用したいと選択した人から、先ほどのイ)を引いた者の割合でございます。

エ)は3号認定ということで、この潜在家庭類型は2号認定と同様になります。その中で、0～2歳の保育を利用すると予想されるタイプでございます。利用意向率につきましても、今後保育所等を利用したいと選択した者の割合になります。

これらの潜在家庭類型と利用意向率を掛けた結果が5ページの③量の見込みでございます。

③量の見込みにつきまして、説明をさせていただきます。

こちらの表の2号が二つに分かれております。2号の保育認定①は、4ページのイ)、2号認定の中でも現在幼稚園を利用しているに該当する部分になります。2号の保育認定②は、4ページのウ)、2号認定の中でも保育を希望するに該当する部分でございます。

1号認定と2号認定の①につきましては、推計児童数が減少したことにより、1号認定は2020年度で953人と見込んでいます。2024年度につきましては、904人という見込みでございます。2号認定の①は2020年度で267人、2024年度で254人と、いずれも減っていくような形で見込んでおります。

2号認定の②と3号認定につきましては、推計児童数は減少しているものの、直近の伸び率を考慮して算出した結果、2号認定②の2020年度は790人、2024年度は883人、3号認定0歳の2020年度は115人、2024年度は135人、3号認定1・2歳の2020年度は569人、2024年度は575人と、増加することを見込んでおります。

教育・保育の量の見込みの算出についての説明は、以上でございます。

#### ・地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

続きまして、6～14ページ「4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」についての説明をさせていただきます。

まずは、(1)の地域子育て支援拠点事業でございます。こちらの対象となる潜在家庭類型ですが、父母の有無や就労状況に関係なく、すべての家族類型が対象ということになります。対象年齢は0～2歳で利用意向率、利用意向回数を加味させていただき、量の見込みを算出いたしました。②の計画値・実績値でございますが、当初第1期計画を策定したときには、計画値12,460から順々に若干下がっていくという計画をしていたのですが、実績値が初年度、2年目と高くなったところがございます。この計画の中間年の見直しにおきまして、計画値を上方修正させていただきました。

た。ただ、2017年度は実績値が計画値を上回ったのですが、2018年度は実績値が計画値を若干下回ったという現状がございます。量の見込みといたしましては、これらの状況や利用意向率等々を加味したうえで、2020年度14,694組、2024年度13,592組という数値を算出させていただきました。

次に、(2)の子育て短期支援事業でございます。こちらに関しましても、すべての家族類型が対象となっております。こちらの算出ですが、この利用に関しましてはごく限定的なものでもありますので、②で記載の実績値、4年間の平均人日を算出した部分と、利用意向の中の「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」等々ニーズ調査の結果を加味した算出方法で調整のうえ、量の見込みといたしましては、44～42人日というような形で算出しております。

次に、(3)子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)でございます。こちらですべての家族類型が対象となっております。こちらに関しましても、実績、4年間の利用率の平均値を平均率という形で設定させていただき、推計人口を加味したうえで算出したのが、③の量の見込みでございます。2020年度1,267人日、2024年度1,313人日となっております。

次に、(4)の一時預かり事業等でございます。こちらに関しましては、対象となる潜在家庭類型が一定ございますので、そちらを加味させていただきました。また、ニーズ調査結果に基づく算出プラス②の実績値を加味させていただきまして、調整して推計したのが③の量の見込みとなります。1号認定による定期的利用3～5歳が、2020年度9,109人日、2024年度8,642人日、2号認定による定期的な利用3～5歳が、2020年度3,423人日、2024年度3,253人日、その他の一時預かり0～5歳が、2020年度6,292人日、2024年度5,898人日という算出になっております。

次に、(5)の延長保育事業でございます。こちら、タイプDの専業主婦(夫)、タイプFの無業は対象外でございます。対象年齢は0～5歳となります。こちらの算出に関しましてはどちらかといいますとニーズ調査結果を重視したものでございまして、量の見込みとしましては、2020年度608人、2024年度569人という形で算出をいたしました。ちなみに、こちらにつきましても、第1期計画中間年の見直しの際に計画値の修正をしております。

次に、(6)の病児・病後児保育事業でございます。こちらに関しましても、タイプDの専業主婦(夫)、タイプFの無業は対象外になっております。対象年齢は0～5歳でございます。こちらにつきましても、実績値に加えて「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」等々病児・病後児の発生頻度を加味させていただいたうえでの推計という形を取らせていただきました。量の見込みといたしましては、2020年度が434人日、2024年度が407人日という算出になっております。

次に、(7)の放課後児童健全育成事業でございます。対象となる潜在家庭類型ですが、こちらタイプDの専業主婦(夫)、タイプFの無業は対象外となっております。算出方法につきましても、対象年齢5歳に一定利用意向率を掛け合わせたものでございます。こちらに関しましても、第1期計画の中間年の見直しというところで、計画値を上方修正させていただいております。学年別の実績値が13ページ、下の表のと

おりでございまして、これらから量の見込みを算出させていただきました。ちなみに、今回の計画から学年ごとの算出が求められているので、1～6年生という形であげさせていただきます。各学年の量の見込みにつきましては、14ページの表のとおりでございますので、ご確認のほど、よろしくお願いいたします。

以上で地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの説明を終わらせていただきます。

会 長：説明が終わりました。ただ今の資料1「子ども・子育て支援事業の量の見込みについて」の説明の中で、ご質問、ご意見等がありましたら、よろしくお願いいたします。

副会長：10ページ、1号認定の量の見込みが、実績値とかなり乖離していると思うのですが、これには理由があるのでしょうか。

事務局：2018年度でいいますと、実績値5,600と400との乖離ということでしょうか。

副会長：そういうことではなく、2018年度でいえば、実績値5,600で量の見込みが2020年度9,109と、かけ離れていますよね。

事務局：こちらにつきましては、2015年度からの実績が1,140、2,421、3,143、5,600となっております。やはりニーズというものがどんどん上昇してきていることがわかります。今後もその傾向が続くと考えられますので、多いニーズ量をそのまま見積もっているというところになっております。

委 員：その他の一時預かりの実績値は1,800前後で推移しており、それほど増加していないのですが、量の見込みは6,000台になっていますね。これはなぜでしょうか。

事務局：ニーズ調査に基づく算出結果というところで、実はこの6,000よりもかなり大きな数値が出ていました。このようなニーズ調査の特徴といたしまして、実際に利用するかは別として利用したい、機会があれば利用したいというところも反映している結果になったのではないかと予測できます。そのため、ニーズ調査から出たそのままの数値を使うのではなく、実際に利用している方の平均的な利用日数を利用意向率に掛けております。何日利用したいかという希望日数も聞いていたのですが、日数だけは現実に基づきました。それに利用を希望している人の割合を掛けたものが、その他の一時預かりの量の見込みでございます。調査から出てきたニーズを踏まえつつ、かつ、実績も見ながらの数値となっております。

副会長：数字だけで係数を掛けるとそうなると思うのですが、過去の例を見ますと計画値と実績値が大きく乖離している問題は加味しないということですね。

事務局：前回の計画値につきましては、ニーズ調査に基づきつつ、多少は今回のように現実

も踏まえて出されたのだらうと思います。今回は第1期の実績があることと、調査で出たニーズも加味したうえでの調整結果となっております。

会 長：ニーズ調査をある程度入れていったがために、数字が大きくなったということですね。

事務局：はい、そのとおりでございます。

副会長：過去の計画値と実績値が乖離しているのは、失敗だったということになってしまうわけですね。

事務局：第1期の時点では実績がないといえますか、予測ができなかったというところも大きいかと思います。

副会長：今回は実績があるのに、それが反映されていないように見えるのですが。

事務局：第1期計画は平成27年度から始まったのですが、その前段の26年度にニーズ調査をさせていただいています。国から全国统一でタイプA等の区分とニーズ調査を掛け合わせるよう示されまして、それでいきますと、例えば2号認定による定期的利用の計画値が30,000にもなりました。それに対し実績値が86ですので、確かに大きな開きがあります。それは、先ほど説明がありましたように、第1期計画の時点では実績がどうなるかよくわからなかったために、国が示す計算に従って計画値をあげさせていただいたところがございます。

今回も確かに乖離はしております。ただ、その乖離の部分をいきなりガクッと減らすというのは、行政としてはなかなか勇気が要りますし、これはニーズを加味した中での数値でございます。国が示す計算に実績を掛けても、まだこれだけの乖離があるわけで、この辺りは今後数年で研究しつつ見直していく必要があるかと思っております。

会 長：それだけ余裕があると思っていいいわけですか。

事務局：国が示すその計算が全国统一のもので、そこを交野市バージョンに合わせるのは、なかなか難しいところがございます。

会 長：実施してみなければわからないところもあると思うのですが、計画値から外れた場合はどうなるのですか。

事務局：この計画の数値は大阪府に報告させていただきます。そして、大阪府から国に報告が行く形になります。

会 長：計画値を超えるというようなことになったときに、何か問題が出てきますか。

事務局：計画値を超える実績値が出てきた場合は、中間年に見直しをすることになります。

会 長：ほかに、ご意見等ありますか。特にないようでしたら、量の見込みの考え方について、ご承認をお願いしたいと思います。

それでは、承認されましたので、事務局の提案どおりということをお願いします。

事務局：取りあえずこの考え方で今後素案を作成いたしますが、今いただいた計画値が実績値と乖離しているというご意見につきましては、改めて検討させていただきたいと思っております。考え方はこのままですが、数値は変更になる可能性がございます。その点だけお含みおきください。

会 長：それでよろしいでしょうか。

この量の見込みを元に、確保方策を次回お示しいただけるということですので、よろしくをお願いしたいと思います。

引き続き、資料2「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）」についての説明を、事務局からお願いします。

事務局：資料2「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）」についての説明をさせていただきます。

去る4月26日の第1回子ども・子育て会議にて、この計画の構成案を委員の皆さまにお示しさせていただいたところでございます。そのお示しした構成案が、ほぼこの骨子案の目次と同様になっております。

骨子案につきましては、第1章～第7章、最後に資料編という形で作成予定でございますが、本日は、そのうち第1章～第4章の内容をお示ししております。

それでは、第1章の「計画策定にあたって」から順に説明させていただきます。

2ページをご覧ください。「1 計画策定の背景」といたしまして、我が国における急速な少子化の進行、子どもの貧困問題を挙げ、それらの対策が国の施策としていろいろと打ち出されている旨を記載しております。そちらを受けて、交野市におけるこれまでの施策推進の流れを説明させていただいたうえで、今年度に「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」（以下、「本計画」）を策定することを記載させていただきました。

3ページをご覧ください。「2 計画の性格と位置付け」でございます。本計画につきましては、子ども・子育て支援法第61条に基づくもので、市町村として策定の義務があります。次世代育成支援対策推進法第8条に基づく「次世代育成支援行動計画」につきましては、市町村としての策定は任意なのですが、こちらの二つを一体的に策定するという点を説明させていただいております。本計画は「交野市次世代育成支援行動計画」のほかに「子どもの貧困対策計画」、「ひとり親家庭自立支援計画」も含んでおり、また、市の最上位計画である「交野市総合計画」、そして、下に記載のあ

る市の関連計画との整合を取らせていただくものでございます。

4ページをご覧ください。「3. 子ども・子ども支援新制度の概要」でございます。平成27年4月より施行されている子ども・子育て支援新制度についての概要説明を記載させていただいております。

5ページをご覧ください。「4. 計画の期間」でございます。本計画は第2期の計画でございますが、令和2年度から令和6年度までの5か年計画となっております、必要に応じ中間の見直しという作業を行います。

6ページをご覧ください。「5. 計画の策定体制」としまして、1) 交野市子ども・子育て会議、本会議のことでございます。計画の策定や推進に関する諮問機関、子ども・子育てに関する課題や今後の方向性を協議していただく場として設置しております。2) 子ども・子育てに関するアンケート調査につきましては、既に実施しております。第1回の本会議で結果報告書をお配りさせていただきました。3) 団体アンケート調査も実施しております。4) 子ども・子育てに関するワークショップといたしましては、5月31日に開催させていただきました。とても活発なご意見を頂戴しまして、有意義なものになったと思っております。5) パブリックコメントにつきましては、今後の本会議で事務局からお示する計画素案をご検討いただき、こちらで出たご意見を加味したうえでその計画素案を固めまして、12～1月に実施予定でございます。

第2章「交野市の子ども・子育てを取り巻く現状」に移ります。

8～18ページに「1. 人口等の動向」を記載しております。

8ページをご覧ください。1) 人口の推移でございますが、年少人口0～14歳、生産年齢人口15～64歳の割合が減少しているのと、高齢者人口65歳以上の割合が増加しています。その二つが相まって、少子高齢化の進展というところが見て取れるグラフになってございます。

9～11ページは、2) 子ども数等の推移でございます。

9ページをご覧ください。交野市の年少人口0～14歳の割合は平成17年を境に減少し、平成27年には13.9%まで下がりました。ただ、大阪府、全国よりは高い割合でございます。

10ページをご覧ください。交野市の子どものいる世帯割合の比較でございます。上のグラフでございますが、6歳未満の子どものいる世帯が交野市では9.7%、大阪府8.1%、全国8.7%、18歳未満の子どものいる世帯が交野市では26.9%、大阪府20.4%、全国21.5%と、本市は大阪府や全国に比べて子どものいる世帯割合が高くなっております。

11ページをご覧ください。0～11歳人口の将来推計を記載させていただいております。1歳刻みで推計をしているのですが、この表の下二つ、まずは0～5歳のところをご確認ください。令和元年3,746人から令和6年3,513人の見込みということで、減少傾向でございます。6～11歳に関しましては、令和元年4,169人から令和6年4,278人という形で、微増と見込んでおります。

12ページ、上の棒グラフをご覧ください。3) 出生数・出生率の推移でございます。微増・微減といったような形での推移で、平成29年の出生数は551人となっ

ております。また、人口千人あたりの出生数が出生率という考え方でございまして、この出生率に関しましては、大阪府や全国よりも低い値の推移となっております。同じく12ページの4) 合計特殊出生率の推移をご覧ください。この合計特殊出生率といいますのは、15～49歳の女性の出生率を年齢ごとに出し、それらを合計したものでございます。いわゆる一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する統計上の数字ということになります。下の折れ線グラフをご確認いただきまして、平成29年で申し上げますと、大阪府よりも0.06ポイント高くなっております。全国平均よりは低いというところでございます。

13ページをご覧ください。5) 婚姻等の状況でございます。婚姻数に関しましては、平成25年の341件から平成29年には266件と減少しております。一方、離婚数につきましては、平成25年の116件から平成29年には126件というような形でございます。

15～16ページは、6) 労働力状態でございます。

15ページ、上の棒グラフをご覧ください。左側の黒いグラフが15歳以上人口で、右側の点のグラフが労働力人口でございます。平成27年で男性が19,861人、女性が15,006人でございまして、平成12年からの比較で申し上げますと、男性の労働力人口は23,112から19,861と減少傾向、かたや女性の労働力人口は13,635から15,006と増加傾向ということが見て取れます。下の労働力率の表ですが、実線の折れ線グラフが男性でございます。男性は25～29歳の93.7%から55～59歳の94.8%という形で、ずっと9割台をキープしているのに対しまして、女性の点線の折れ線グラフをご確認いただきまして、30～34歳、35～39歳で落ち込みがみられます。いわゆるM字カーブを描いている状態でございます。40歳以降上昇していくのですが、当初の25～29歳の80.4%に比べまして45～49歳は72.9%と、同じようには上がっていかないというようなところがあります。

16ページをご覧ください。女性労働力率でございます。このM字カーブは交野市に限らず、大阪府、全国も同様の傾向がみられます。いずれの年代も本市は低い値でございます。下の表は女性の就業率でございますが、平成22年と平成27年の比較をさせていただきます。平成27年のほうが、すべての年代において女性の就業率が向上しており、また、M字カーブの谷が浅くなっていることが、こちらの表で読み取れるかと思えます。

17～18ページは7) 幼稚園・認定こども園、小中学校等の状況でございます。

17ページをご覧ください。保育所児、幼稚園児数は、どちらも増加傾向というところで、保育所児数は平成27年度で1,251人、平成30年度で1,447人と196名の増加でございます。幼稚園児数は1,004人から1,084人と80名の増加という形になっております。下の表は待機児童数の推移でございます。

18ページをご覧ください。1) 小学校児童数の推移でございます。小学校別で表記してございますが、下の合計数をご確認いただきまして、平成26年度で4,516人、平成30年度で4,113人と、市全体で約400人の減少となっております。かたや、2) 放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブの在籍児童数につきまして

は、平成27年度から平成30年度にかけては、低学年、高学年ともに43名の増加があるというところがございます。3) 中学校生徒数ですが、こちらの合計に関しましても、平成26年度から平成30年度にかけて約250人の減少というところがみられます。

19～27ページの「2. 子ども・子育てに関するアンケート調査結果」ですが、第1回の本会議のときにお持ち帰りいただきました資料からの抜粋でございますので、説明は割愛させていただきたいと思っております。

28～33ページに、「3. 子どもの生活実態調査結果」を記載しております。第1期の子ども・子育て支援事業計画におきまして、いわゆる子どもの貧困対策編を平成30年3月に策定させていただきましたが、その策定の根拠となりましたのが、この調査でございます。こちらに関しましても、説明は割愛させていただきたいと思っております。

第3章「第1期計画の主な取り組み状況と課題」に移ります。

35～40ページに「1. 第1期子ども・子育て支援事業計画の事業実績」の記載がございます。先ほど、量の見込みの中で第1期計画の目標とその実績値をお示しさせていただきましたが、ずいぶん重複しておりますので、その中で扱わなかったところを幾つかチョイスして説明させていただきたいと思っております。

36ページをご覧ください。利用者支援事業でございます。平成27年度は、量の見込み2に対しまして実績がなかったのですが、平成28年度からは健康増進課のほうで事業の実施をさせていただいております。また、平成29年度からは支援センターのほうでも実施をしまして、現在、計画値どおりに実施をさせていただいているという状況でございます。

37ページをご覧ください。妊婦健康診査事業でございます。こちらは見込み量を下回っての推移というところで、年度ごとの増減がみられます。実績値は7,000～6,000台の推移というところがございます。こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業）に関しては、平成27年度当初より量の見込みを上回る実績がみられました。養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業に関しましては、平成27年度と平成30年度に実績があったというところがございます。

40ページをご覧ください。実費徴収に係る補足給付を行う事業でございます。平成28年度からの実施で、こちらにつきましては、給付対象者の負担軽減を図るための助成事業となります。

41～43ページには「2. 第1期子ども・子育て支援事業計画の取り組み状況」を記載させていただいております。基本目標、基本施策に基づいて行った取り組み状況を上の囲みに書かせていただき、今後強化が必要な取り組みというのを中ほどに書かせていただきました。団体アンケート調査結果からのご意見というのもの、下のほうでお示しさせていただいております。またお目通しいただければと思っております。

44～45ページは「3. 交野市を取り巻く課題」でございます。

44ページをご覧ください。1) 子育て家庭への支援の充実でございます。女性の就業率の上昇、それに伴う就労形態の変化によりまして保育ニーズの増加が予測されると見込まれます。また、男女共同参画の視点に立った、子育てしながら働きやすい

職場環境づくりについての啓発強化というところも必要になります。アンケート調査結果からは、いわゆる子育てにかかる出費についての悩みや経済的援助を求める声もいただいたというところがございます。団体アンケート調査からは、外国人保護者の孤立傾向というところのご指摘もございまして、特有の悩みを抱える家族への支援の充実が求められています。2) 子どもの健やかな育ちへの支援の充実でございます。認定こども園化の促進、保育量の確保と幼児期における教育・保育の一体的な提供、保育士の資質向上の取り組みが求められています。また、ワークショップの中で非常に多くあがっていた意見としましては、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）利用の増加について、こちらをやめなさいというだけではなく、上手な使い方について啓発を充実させることが必要とのご意見をいただきました。アンケート調査結果からは、子どもが参加したい、または保護者として参加させたいと思っている自然体験、社会参加、文化活動において、スポーツ活動が高くあがっています。健全な育成を図るための取り組みの充実が必要であると考えられます。

45ページをご覧ください。3) 地域における子育て支援の充実でございます。共働き家庭の増加により、放課後児童健全育成事業の利用者も増加傾向がみられます。放課後児童健全育成事業での適切な遊び及び生活の場の提供とともに、放課後子ども教室（フリースペース）事業における実施日数の拡大など、居場所づくりの強化が一定必要だということで記載させていただいております。また、昨今の子どもを巻き込んだ事故、犯罪の度重なる発生により、安全確保、また、地域全体での見守り体制の更なる充実が必要となってまいります。アンケート調査結果からは、子育てを支えられていると感じることができない人が2割ほどみられます。保護者同士の交流や子育て家庭が相談しやすい体制整備、情報提供の充実も求められているところがございます。充実してほしい子育て支援サービスについては、公園等屋外施設の整備、また、ワークショップにおきましても、子どもが自由に遊べる場所を求める声が多くあがっていました。同じく45ページ、4) 子どもの貧困に関する支援の充実でございます。こちらは、貧困対策の計画で求められているところになりますが、世帯の経済状況によって子どもの生活が左右されないよう、生活格差を埋めるための取り組みの推進が必要になってまいります。また、困窮度の高い世帯ほど、社会保障給付の利用率が高くなっているものの、一部の制度では困窮度の高い世帯でも利用率が低いなど、必要であるにもかかわらず、その世帯に対して制度が届いていないこともニーズ調査等の中でみえてきました。その辺りの仕組みづくりが求められているところがございます。困窮度の高い層では朝食をとっていない子どもが多くみられます。困窮度が高まるにつれて勉強時間が短いというようなところもございます。そのようなことから、子どもの居場所づくりのための取り組みの推進というところも求められていると記載をさせていただきました。これらの課題を受けまして、第4章「計画の基本的な考え方」に入っております。

47ページをご覧ください。「1. 基本理念」でございます。「子どもいっぱい 元気な“かたの”～子育て 地域との和（なごみ）～」という形で理念を設定させていただきます。こちらは第1期計画の基本理念と同様のもので、第2期計画におきましても、第1期の理念を継承していきたいと思っております。

48ページをご覧ください。「2. 基本目標」でございます。基本目標1)すべての子育て家庭を支える まちづくり、基本目標2)子どもの育ちを支える まちづくり、基本目標3)地域ぐるみで豊かな子育て・子育てを支える まちづくり、この三つに関しては、第1期計画の基本目標と同様になっております。それから、基本目標4)未来ある子どもたちをみんなで支える まちづくり、いわゆる貧困対策編の計画での考え方ということで、こちらを目標として追加させていただきました。ひとり親家庭に対する支援も含んでいるものでございます。

49ページをご覧ください。「3. 施策の体系」でございます。先ほど申し上げた基本理念がございまして、それに対して基本目標1～4を掲げております。また、それぞれの目標の中での基本施策というのを、この表のとおり設定させていただきました。

説明は以上でございます。

会 長：説明が終わりました。ただ今の資料2「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）」について、ご質問等ありましたら、お願いします。

委 員：35ページ、保育事業の表ですが、3号認定0歳児の待機児童は平成30年度、平成31年度ともにゼロになっています。本当にそうなのでしょうか。

事務局：残念ながら、実際にはゼロではありません。平成30年4月の時点では8人の待機児童がいました。本年の平成31年度も10人の待機児童が出ている状況でございます。これまで待機児童問題を解消するというような目標をもって定員の拡大に取り組んできたわけでございますけれども、第2期計画におきましても、引き続き待機児童問題の解消に努めていきたいと思っております。

会 長：でも、0歳児の待機児童はいませんよね。

事務局：本年10人の待機児童の中で、0歳児につきましては待機がありません。1歳児の待機児童が9人、3歳児の待機児童が1人という内訳になっておりまして、0歳児につきましては目標達成といったところでございます。

会 長：平成29年度の3号認定1・2歳児は待機が15人と、平成28年度の30人から半減しています。これは施策の効果でしょうかね。

事務局：はい。小規模保育施設等における定員拡大の成果が上がったと思っております。

会 長：個人的には努力を認めたいと思っておりますが、委員のご意見としては、より一層努力してほしいということですね。

他に、ありますか。

委員：6ページの4) 子ども・子育てに関するワークショップですが、具体的な内容を教えていただきたいと思います。

事務局：いわゆる計画策定のワークショップというような表題ではなかったのですが、第1回の本会議の中でもチラシを配布させていただいております「話そう！子育て世代の困りごと ～地域ぐるみで子育て・子育てを支える交野へ～」ということで、皆さまにご参加を呼びかけました。参加者に関しましては、子育て支援に携わっている様々な団体、主任児童委員、また、子育て中のお母さんにも参加をいただき、50人弱の方にお集まりいただきました。グループワークの形式で、7人ぐらいのグループを六つ作りまして、タイトルに沿った話し合いをしていただいたというようなところでございます。

会長：団体というのは、どんな団体ですか。

事務局：子ども食堂を運営されている団体さん、校区福祉委員会の方、主任児童委員さん、ファミリー・サポート・センター事業を委託しているNPOの団体、地域で子どもの居場所をつくろうとされている市民団体の方などでございます、広報で募りましたので、さまざまな団体の方にご参加いただきました。

会長：他には、よろしいですか。

計画骨子案の内容につきましては、委員の皆さまからのご意見がございましたので、計画素案へ反映するなど、ご検討ください。

## (2) その他

会長：次の議題、(2)のその他ですけれども、幼児教育・保育の無償化の答申書についての説明を事務局よりお願いします。

事務局：前回の本会議で諮問させていただきました幼児教育・保育の無償化についての答申書を5月17日付で頂戴しましたので、その趣旨を反映させていただいたところでございます。無償化につきましては10月1日からの実施という形になりますけれども、改めまして、5月に国会で法案が成立し、大阪府では6月12日に府内市町村を対象とした国の説明会が開催されました。一定国の制度が示され、新しい制度の運用をしていくこととなりますので、その制度づくり、仕組みづくりについて、作業を進めているところでございます。具体的には、7月に入りましたら、市内の幼稚園、認定こども園に向けまして交野市での取り組み、国の制度の内容といったところをご説明させていただきたいと思っております。また、8月になりましたら、ホームページ等で広く市民の方にお知らせしていきたいと考えてございます。保護者の皆さまに対しましては、各園のご協力をいただきながらパンフレットの配布等で周知をし、最終的に、10月の広報紙でまた改めましてこの制度の周知をしていこうと思っております。非常にタイトなスケジュールにはなりますけれども、特に保護者

の皆さまに対する周知というところに力を入れて、今後市内各園さまのご協力をいただきながら進めてまいりたいと思っております。

報告につきましては、以上になります。

会 長：答申書の最後の行に、「積極的な待機児童解消対策に取り組まれるよう」という一文が入っております。これでよろしいでしょうか。ご協力いただきまして、どうもありがとうございました。

それでは、民営化の進捗状況について、お願いします。

部 長：森新池の埋め立てですけれども、前回5月15日の本会議で、埋め立てに対する大阪府の開発許可がもうまもなく下りますというようなお話をさせていただいたかと思えます。正式なご連絡はまだいただいているのですが、遅くても今週末か来週のはじめぐらいにはいただけるかと思っております。地元の森区の方々への説明も必要でございますので、明日説明会を開催させていただきます。あらかたの工程はこちらのほうで組んでいますので、その工程について明日説明をさせていただきたいと思っております。まず、埋め立てに関しては大型車両が通りますので、道路を整備させていただいて、その整備後埋め立てをするような形になると思えます。開発許可が下りるまでの事前準備で、近隣の道路に接する所の家屋調査を現在進めているところでございます。それと合わせて道路整備工事、埋め立てというスケジュールになっていくかと思っております。埋め立てが終わった後に道路の舗装もしますので、12月辺りには池周辺の整備がずいぶん進むだろうと考えているところでございます。森区の方々に説明させていただくとともに、あまだのみや幼稚園の保護者の方々にも説明をさせていただきたいと思っております。

報告は以上でございます。

会 長：今後進捗がありましたら、またご報告をよろしくお願いします。

事務局：はい。その都度、本会議にてご報告させていただきます。

委 員：見通しとしましては、来年の4月開園ということでよろしいでしょうか。

事務局：はい。32年（令和2年）4月開園ということで工程を示しておりますので、そこに向けての開設を考えているところでございます。もし何らかの変更がございましたら、またご説明させていただきたいと思えます。

会 長：今日の案件につきまして、確認事項等ございますか。

なければ、事務局から次回開催についての説明をお願いします。

事務局：次回の交野市子ども・子育て会議でございますが、事業量及び素案についてのご審議を予定しております。

開催日程でございますが、お手元にお配りしております日程調整の用紙にご記入いただければと思います。

なお、本日ご記入いただいた方は机の上に置いていただきまして、ご都合がおわかりにならない場合は、期限が短くて恐縮ですが、7月1日（月）までにご連絡いただきますよう、よろしく願いいたします。

日程が決まりましたら、皆さまに改めてお知らせさせていただきます。

会長：次回の開催につきましては、皆様のご都合をお伺いしてから事務局で調整し、ご案内いただくということです。事務局、よろしく願いしたいと思います。

本日の案件はすべて終了しました。皆様のご協力に感謝いたします。

お疲れさまでした。ありがとうございました。